

【別添1】取組内容

●札幌市温暖化対策推進計画における中期目標の達成に向けた主な取組結果

取組内容	平成30年度の結果	平成31年度の予定
<b>(1) 家庭</b>		
<b>① 高断熱・高気密住宅の普及【目標削減量：約46万t-CO2】</b>		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
札幌版次世代住宅基準に適合する戸建新築工事や既存住宅の省エネルギーリフォーム工事に対する補助制度の運用などにより、住宅の高断熱高気密化を普及促進します。	・札幌版次世代住宅（ベーシックレベル以上）を新築した市民の皆さまに対して、補助を実施しました（平成30年度は103件[3月19日時点]）。 ・省エネルギーリフォーム工事（窓、断熱）を行った市民の皆さまに対しても補助を実施しました（平成30年度は170件[3月19日時点]）。	平成30年度と同様の取組を継続します。
高断熱高気密住宅のモデル住宅を公開展示などによって普及啓発を行います。	札幌版次世代住宅の周知を図るため、住宅フェアへの出展、住宅展示場にて模型の設置を行いました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
集合住宅の高断熱高気密化に向けた取組を検討します。	市営住宅をモデルとした集合住宅高断熱改修工事を行いました。	市営住宅をモデルとした集合住宅高断熱改修工事の効果検証を行います。
※効率的なエネルギーシステムを導入するモデル地区整備の支援について検討します。	※実際に事業を実施していく中で、当該取組が資する目的が変化したため、より適当である「(6)③エネルギーネットワークの強化」へ移動	-
<b>② 省エネ・再エネ機器の普及【目標削減量：約124万t-CO2】</b>		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
エネルギーの見える化によるスマートな省エネの取組を推進するため、見える化機器の普及を促進します。	これまでの郵送による貸出から、環境プラザでの窓口貸出に変更して実施しました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
太陽光発電などの再エネ機器や、燃料電池、コージェネレーションなどの導入に対する補助制度の運用により、省エネ再エネ機器の普及を促進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト（市民向け）」を実施しました。 【補助実績】 太陽光発電：431件、2,365kW エネファーム：120件 コレモ：370件 木質バイオマスストーブ：102件	引き続き、「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施します。 【対象機器】 太陽光発電、エネファーム、コレモ、木質バイオマスストーブ
省エネ再エネ機器に関する総合窓口などを活用して、機器導入に係る相談、補助制度や使い方についての情報提供を強化します。	・環境プラザで、毎週木曜日（13:00～16:00）に「省エネ・節電総合相談窓口」を運営しました。 ・環境プラザで、ソフト対策だけでなく、機器導入などのハード対策も含めて対応できる「省エネ・節電総合相談窓口」を運営しました。 ・業界が実施する各種会合等で、補助制度に係る概要説明を実施するとともに、普及啓発イベントを開催しました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
太陽光発電などの再エネ機器やHEMSなどの省エネルギーシステムの設置を促す義務的の制度について調査研究し、施策に反映します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集しました。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努めます。
太陽光発電設備に関する市民の出資によるファンドの設立支援を検討します。	市民出資による太陽光導入に関して、他都市の取り組みなど情報収集を行いました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
賃貸共同住宅などへの高効率機器の普及促進に向けた取組を検討します。	マンション管理組合及び賃貸共同住宅向けに、共用部の再エネ、省エネ機器導入に係る補助制度を実施しました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
<b>③ 省エネ行動の実践【目標削減量：約32万t-CO2】</b>		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
それぞれのライフスタイルに合わせた節電などの環境配慮行動の実践を促進します。	エネルギー使用状況を「見える化」しながら診断し、各家庭のライフスタイルや機器・設備に合わせた省エネアドバイスを行う「うちエコ診断」を実施しました。 【実施世帯】333世帯	平成30年度と同様の取組を継続します。
家庭、町内会、地域単位などさまざまな繋がりでの環境活動やクールシェア、ウォームシェアなどの取組を支援します。	・区民講座や町内会向けに出前講座を行いました。（9ヶ所） ・12月に地下歩行空間でウォームシェアを呼びかけるイベントを行いました。 【ポスター掲出数】市有施設及び民間施設、地下鉄まど上広告：約2,000枚	平成30年度と同様の取組を継続します。

取組内容	平成30年度の結果	平成31年度の予定
エコライフレポートや環境教材を活用して、子どもたちの環境意識の醸成を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立の全小中学校にエコライフレポートを配付し、夏休み及び冬休みにおけるエコ行動の取組を推進しました。</li> <li>【レポート提出枚数】 合計約25万枚 取組率：夏95.1%、冬93.1%</li> <li>・札幌市環境副教材を年次改訂し、市立全小学校の新1、3、5年生に配付しました。</li> <li>・「さっぽろこども環境コンテスト」を開催し、小中学生が実施した環境保全活動を発表・周知する場を創出しました。</li> <li>【出場団体数】 12団体（小学生の部：3団体、中学生の部：3団体、学校外団体の部：4団体、特別発表：2団体）</li> <li>【来場者数】 250人</li> </ul>	引き続き、夏休み・冬休みエコライフレポート（市立小中学校を対象）及び札幌市環境副教材（市立小学校を対象）を配付するとともに、小中学生が取り組んだ環境保全活動を発表・周知する「こども環境コンテスト」を開催します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
自主的な環境配慮行動の実践を促すための効果的な手法について検討します。	環境首都10周年の啓発とあわせて、環境配慮行動の実践についても啓発しました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
観光などの目的で市内に滞在する人及び行事や催し物などの参加者に対しても、環境配慮行動の実践の促進を検討します。	市有施設でのポスター啓発等を継続するほか、環境広場さっぽろについては規模を拡大して開催しました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
(2)産業・業務		
①省エネ・再エネ設備の普及【目標削減量：約46万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
太陽光発電などの再エネ機器、燃料電池、コージェネレーションシステムに対する補助制度の運用により、機器の普及を促進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け）」を実施しました。 【申し込み実績】 太陽光発電 19件 233kW ガスコージェネレーション 0件 燃料電池 0件	引き続き、「札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け）」を実施します。 【対象機器】 太陽光発電 ガスコージェネレーション 燃料電池
高効率給湯暖房機器やLED照明、BEMSなどの導入に対する補助制度の運用により、機器の普及を促進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け）」を実施しました。 【申し込み実績】 LED照明 21件 ガスヒートポンプエアコン 14件 電気式ヒートポンプエアコン 22件	札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け） 【対象機器】 LED照明 ガスヒートポンプエアコン 業務用電気式ヒートポンプ給湯機 電気式ヒートポンプエアコン
ごみ埋立跡地などの未利用地を活用した太陽光発電の誘致を促進します。	前年度までの誘致施設について、引き続き運用を行いました。	これまでの誘致施設について、運用を継続します。
太陽光発電導入促進のため、土地所有者と発電事業者のマッチング制度を推進します。	ホームページにおいて情報提供を行いマッチング事業を実施しました。	左記内容にて運用を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
太陽光発電などの再エネ機器やBEMSなどの省エネ機器の設置を促す義務的的制度について調査研究し、施策に反映します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集しました。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努めます。
CASBEE札幌の改定などを通じて、より環境性能の高い建築物の普及推進を図ります。	CASBEE札幌Aランク以上の物件数を2019年までに100件増（年平均20件増）の206件とすることを目標に普及に努めました。 【実績】 昨年度より40件増の227件となる見込み	引き続き、市民、事業者に対し普及啓発活動を行い、環境性能の高い建築物の普及推進を図ります。
②省エネ行動の実践【目標削減量：約49万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
積雪寒冷地特有の運用改善を札幌版省エネ技術として確立し、普及拡大に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ推進のため、省エネに携わる技術者向けの人材育成モデルを基に技術講座などを開催しました。</li> <li>・市有施設などで行った運用改善事例を、経営者を主な対象としたセミナーやビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とした技術講座で紹介しました。併せて、公式ホームページでも公開しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、人材育成モデルを基に技術講座などを開催します。</li> <li>・引き続き、市有施設で行っている運用改善事例をセミナーや技術講座などで紹介します。</li> </ul>
事業者を対象とした講習会を実施し、事業者のエネルギー使用量削減に向けた取組を支援します。	省エネの顧客となる市内事業者と省エネの担い手となる市内施工業者を繋ぐ省エネルギーの総合窓口を開設・運営する事業者に対して、支援を実施しました。	引き続き、省エネルギーの総合窓口を担う事業者に対して、支援を実施します。

取組内容	平成30年度の結果	平成31年度の予定
電力使用状況の把握・見える化を通じて、市内製造業者におけるエネルギーの効率的利用を推進します。	省エネの顧客となる市内事業者と省エネの担い手となる市内施工業者を繋ぐ省エネルギーの総合窓口を開設・運営する事業者に対して、支援を実施しました。	引き続き、省エネルギーの総合窓口を担う事業者に対して、支援を実施します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
省エネの取組を促進する手法について検討します。	・市有施設における省エネ技術の検証を行い、過去の検証事例について、セミナーなどでの紹介やインターネットでの公開を行いました。 ・市有施設の効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を強化するため、平成28年度に設置したデマンド監視装置を活用し、電力の見える化を推進しました。 ・市有施設のエネルギー使用状況について、抽出した施設を対象に、専門家によるエネルギーデータ分析や現地調査を実施し、運用改善提案を行いました。	・引き続き市有施設での検証を行うほか、市有施設を活用し、ビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とする実地講座を開催する予定です。 また、事業者向けの省エネの総合窓口を立ち上げ、省エネのビジネス化を進めることで、事業者における省エネの取組を促進していきたいと考えています。 ・引き続き市有施設に設置したデマンド監視装置を活用し、省エネ・節電の取組を推進します。
観光関連の行事や催し物の主催者に対する環境配慮行動の実践の促進を検討します。	後援事業の認定の際、北海道エコイベント指針の順守を呼びかけることにより、主催者に向けた環境配慮行動の実践を促しました。	環境配慮行動をさらに促す手法について検討します。
③環境産業の振興と人材育成【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
積雪寒冷地における環境関連技術の研究開発や事業化を支援します。	札幌型環境・エネルギー技術開発支援事業にて、6件の技術・製品開発の取組に対して支援を実施しました。	札幌型環境(エネルギー)技術・製品開発支援事業等にて、5件程度の技術・製品開発と1件程度の販路開拓・拡大の取組に対して支援を行う予定です。
札幌版省エネ技術の普及拡大に向けた人材育成を推進します。	省エネ推進のため、省エネに携わる技術者向けの人材育成モデルを基に技術講座などを開催しました。	引き続き、人材育成モデルを基に技術講座などを開催します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
積雪寒冷地における環境関連技術を活用した製品化や事業化のさらなる支援について検討します。	札幌型環境・エネルギー技術開発支援事業にて、6件の技術・製品開発の取組に対して支援を実施しました。	札幌型環境(エネルギー)技術・製品開発支援事業等にて、5件程度の技術・製品開発と1件程度の販路開拓・拡大の取組に対して支援を行う予定です。
積雪寒冷地における運用改善技術の産業化によって、さまざまな企業への普及拡大を図り、省エネと環境産業の振興を進めます。	省エネの顧客となる市内事業者と省エネの担い手となる市内施工業者を繋ぐ省エネルギーの総合窓口を開設・運営する事業者に対して、支援を実施しました	引き続き、省エネルギーの総合窓口を担う事業者に対して、支援を実施します。
(3) 運輸		
①次世代自動車の導入【目標削減量：約71万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
電気自動車やハイブリッド自動車などの導入に対する補助制度を運用し、次世代自動車の普及を推進します。	市民・事業者の導入する次世代自動車に対して補助を実施しました。 【申請件数】 ・電気自動車：75台 ・燃料電池自動車：3台 ・ハイブリッド自動車：13台	制度内容を見直しつつ、継続して補助制度を運用する予定です。 【主な変更点】 ・電気自動車とV2H充電設備を同時申請した場合、補助額を上乗せ
電気自動車の充電設備設置に対する補助制度を運用し、設置を促進します。	事業者の設置する一般開放される充電設備及び市民が電気自動車等と住宅との間で相互に電力を供給することができるV2H充電設備に対し、補助を実施しました。 【申請件数】 1台	制度内容を見直しつつ、継続して補助制度を運用する予定です。 【変更点】 ・V2H充電設備の補助対象者に事業者を追加
○今後検討が必要な取組についての状況		
さらなる次世代自動車への転換を図るため、燃料電池自動車への導入補助、燃料電池自動車に係る水素充填設備の設置補助などの検討を進めます。	公用車の燃料電池自動車をイベント等で展示し、水素エネルギーや災害時等の非常用電源としての有用性をPRし、普及促進を図りました。	・道内における水素ステーションの展開、燃料電池自動車の普及に向け、国や北海道、道内自治体と連携、協議を進めます。 ・引き続き、イベント等の展示を行い、燃料電池自動車の普及促進を図ります。
②エコドライブの推進【目標削減量：約3万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
運転解析機器の貸出や運転シミュレーターによる体験会の開催などを通じた、運転の見える化により、エコドライブの実践を支援します。	エコドライブに取り組む企業に対し運転解析機器を貸出したほか、市内商業施設等で運転シミュレーターを用いたエコドライブ体験会を開催しました。 【解析機器】1社に5台貸出 【エコドライブ体験会】11回実施、体験者344名	支援内容を見直しつつ、継続して実施する予定です。



取組内容	平成30年度の結果	平成31年度の予定
事業者向けにエコドライブの手法や指導方法を学べる講習会を開催し、活動の定着を図ります。	市内事業者の運転指導者向けに、実際に車を運転する講習を開催し、活動の広まりと定着を図りました。 【開催実績】 7月8日、22日開催 23事業者26名が参加	支援内容を見直しつつ、継続して実施する予定です。
○今後検討が必要な取組についての状況		
エコドライブの実践率を向上させるための効果的な働きかけについて、検討します。	事業者向けのエコドライブ活動セミナーを開催し、実際にエコドライブ活動に取組む企業による事例紹介等を行いました。 【開催実績】 2月19日開催、27事業者33名が参加	・事業者向けのエコドライブ活動セミナーを継続して実施する予定です。
過度な自動車の利用を減らし、目的に応じて徒歩や自転車、公共交通など多様な移動手段を使い分けることを推進するための取組を検討します。	札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、公共交通を実際に利用しながら楽しむイベントとして、「のりものフォトログin札幌」を開催しました。	・札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、公共交通を実際に利用しながら楽しむイベントとして、「のりものフォトログin札幌」を継続して実施していきます。
③公共交通の利用促進【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
公共交通に対する市民の意識醸成などにより、公共交通の利用を促進します。	札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、公共交通を実際に利用しながら楽しむイベントとして、「のりものフォトログin札幌」を開催しました。	・札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、公共交通を実際に利用しながら楽しむイベントとして、「のりものフォトログin札幌」を継続して実施していきます。
地下鉄、バス及び路面電車などの利便性向上により、使いやすい公共交通体系を確立します。	地下鉄駅におけるエレベーターの増設や、路面電車既設線の制振軌道化及び停留場バリアフリー化、ノンステップバス及びUDタクシー導入補助などを通じ、利便性向上に向けた取組を実施しました。	地下鉄駅におけるエレベーターの増設や、路面電車既設線の制振軌道化、低床車両の導入、ノンステップバス及びUDタクシー導入補助などを通じ、利便性向上に向けた取組を実施していきます。
○今後検討が必要な取組についての状況		
公共交通の利便性向上の検討を進めます。	公共交通の利便性向上を図るため、札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）の運営を行いました。	札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）にバスロケーションシステムによる情報提供機能を追加するなど、より利用しやすいシステムへの改善を検討します。
(4)みどり		
①みどりの保全【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
計画的な森林の保全を推進します。	森林2.8ha(南区南沢)を公有化し、南沢第二都市環境林として保全しました。 【都市環境林】37箇所 約1730.4ha	森林2.8ha(南区南沢)を公有化し、南沢第二都市環境林として保全する予定です。 【都市環境林(予定)】37箇所 約1,733ha
生物多様性に配慮したみどりの保全を推進します。	・西岡公園で、多様な生物の生息地である湿地のあり方や、観察用木道にかかる意見を、専門家や市民から聞き取る場を設けました。 ・子どもの活動を含む3つの市民団体との協働により在来種の生息・分布調査を年20回以上(参加者数のべ630人)、自然観察会を年30回程度(参加者数のべ342人)実施し、外来種等についての教育普及に努めました。また、市民協働により特定外来生物の調査・駆除、植物の復元活動を行っています。	・湿地をはじめとした水環境の保全について周知する活動を引き続き実施します。 ・在来種の生息・分布状況調査年20回程度、ガイドウォーク年30回程度実施します。 ・特定外来生物の調査・駆除、在来種の復元、展示による教育普及活動に取り組む予定です。 ・広場内の小規模湿地を湿生生物の観察エリアとすることで、生物多様性の普及活動に寄与します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
二酸化炭素の吸収源となる森林の機能を保全するため、効率的な森林管理や間伐材などの有効活用について検討します。	・白旗山都市環境林の間伐材について、製材用材・パルプ用材として売払いを行ったほか、施設の暖房用の薪として活用しました。 ・都市環境林管理方針に基づき、白旗山以外の都市環境林内の間伐を行ったほか、森林の活用を図りました。	・白旗山都市環境林での間伐事業を継続して実施し、間伐材の有効利用を図ります。 ・都市環境林管理方針に基づき、森林の保全と活用を図ります。
②みどりの創出【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
市民や企業と連携して、植樹などのみどりづくりを推進します。	・さっぽろタウンガーデナーや公園ボランティアなどへの登録者を募集し、市民や団体との協働によるまちづくりを推進しました。 ・企業や団体との協定、森林ボランティア制度などにより、森づくりを推進しました。 ・市民の森づくりに対する意識を高めるため、市内の小学生とその親に育樹を体験してもらい、森づくり体験ツアーを実施しました。	・30年度に引き続き、各種ボランティアを募集し、協働によるまちづくりを推進するほか、植樹や育樹に関する各種イベントの開催や協定・ボランティア制度の運用などにより森づくりを推進します。

取組内容	平成30年度の結果	平成31年度の予定
再開発などによる民有地の緑化を促進します。	市街地再開発事業等においては「札幌市緑の保全と創出に関する条例」に定める緑化率を3割上回る事業計画であることを要件として定めています。平成30年5月に札幌創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発事業の工事が完了しました。	平成31年4月から、南2西3南西地区第一種市街地再開発事業が建築工事に着手予定です。
○今後検討が必要な取組についての状況		
効果的な緑化を推進するための取組を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・室内温度上昇を抑え省エネ効果のある緑のカーテンや、積雪寒冷地でも実施可能な室内緑化などを推進しました。</li> <li>・児童会館や保育園など全63（うち新規15）の公共施設で緑のカーテンを実施し、市民への緑化啓発を図りました。</li> <li>・区役所など全5の公共施設で、自立式壁面緑化パネルを利用した室内緑化を実施し、市民への緑化啓発を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度に引き続き、室内緑化などに取り組み、市民への緑化普及を図ります。</li> <li>・緑のカーテンは、継続実施施設に種子を配布する予定です。</li> </ul>
③みどりの活用【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
ペレットストーブの普及拡大などによる木質バイオマスの活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレットストーブや薪ストーブ購入者への補助制度を実施しました。</li> <li>・ホームセンターでの展示会や、住宅関連雑誌への広告掲載によりペレットストーブの普及拡大を図りました。</li> </ul>	引き続き、同様の取組みを継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
木質バイオマスの地産地消などによるさらなる活用に向けた近郊市町村との連携について検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会にて道内ペレット生産工場の案内を実施しました。</li> <li>・道内他市町村で、木質バイオマスに関する補助金の案内を行いました。</li> <li>・道庁を中心として木質バイオマスの最新動向や導入実態に関する情報交換を行いました。</li> </ul>	引き続き、同様の取組みを継続します。
(5) 廃棄物		
①ごみの減量・リサイクル促進【目標削減量：約1万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
水切りや堆肥化などによる生ごみの減量を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロス削減を重点項目としたごみ減量キャンペーンを実施しました。</li> <li>・生ごみ堆肥の作り方、使い方を解説する家庭菜園講座等を40回実施しました。</li> <li>・生ごみ堆肥化機材購入者に対し、助成を行いました。（電動生ごみ処理機208台、生ごみ堆肥化器材281個）</li> </ul>	引き続き、食品ロス削減を目的としたごみ減量キャンペーンを実施します。生ごみ堆肥の作り方、使い方を解説する家庭菜園講座等を40回実施します。電動生ごみ処理機、生ごみ堆肥化器材購入者に対し、助成を行います。
容器包装プラスチックの減量資源化を促進します。	ごみ減量キャンペーン啓発イベント、出前講座、クリーンミーティング等において、容器包装プラスチックの適正排出について啓発を行いました。	引き続き、ごみ減量キャンペーンにおける啓発パンフレットの配布等により、容器包装プラスチックの適正排出について啓発を実施します。
廃棄物系バイオマスリサイクルの調査研究を進めます。	枝・葉・草の堆肥化を進め、農地利用の試験及び品質向上、生産量確保のための製造方法の検討を行いました。	引き続き、枝・葉・草の堆肥の安定生産と普及に向けた調査研究を行います。
○今後検討が必要な取組についての状況		
ごみの減量リサイクルを促進する支援制度について検討します。	引き続き、廃棄物の減量を進めるため、集団資源回収量を増加させるための啓発を実施しました。	引き続き、集団資源回収による資源物の回収を促進するため、清掃事務所が町内会に対して必要に応じてコーディネートを行います。
新たなリサイクル手法の導入について検討します。	剪定枝や民間の間伐材を天日乾燥させることで、これらを原料とする木質チップの燃料としての利用拡大を図る方針を策定しました。	木質チップ原料の乾燥手法について、必要な情報を収集し、より具体的な計画を策定します。
②廃棄物発電・熱利用の推進【目標削減量：約1万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
廃棄物発電や熱利用により、ごみ焼却時に発生するエネルギーを活用します。	ごみの焼却時に発生する熱エネルギーを利用して、自家発電のほか、地域熱供給会社などに熱供給を行いました。自家発電については、工場の使用電力を賄うほか、余剰電力を電力会社に売却しました。	引き続き、ごみの焼却時に発生する熱エネルギーを利用して、自家発電のほか、地域熱供給会社などに熱供給を行います。自家発電についても、工場の使用電力を賄うほか、余剰電力の電力会社への売却を継続します。
駒岡清掃工場の更新時にごみ焼却エネルギーをより効率的に回収するシステムを導入します。	効率的なエネルギー回収システムの導入により、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO2削減を図る更新計画を進めました。	引き続き、効率的なエネルギー回収システムの導入とその利用により、CO2削減を図る更新計画を進めます。

取組内容	平成30年度の結果	平成31年度の予定
○今後検討が必要な取組についての状況		
廃棄物を活用した、より効率的な発電熱利用に向けた検討を進めます。	駒岡清掃工場の更新時に、より効率的な発電・熱利用などを推進するための、更新計画を進めました。	引き続き、駒岡清掃工場の更新時に、より効率的な発電・熱利用などを推進するための、更新計画を進めます。
(6) エネルギー		
①再エネ機器の普及・拡大【目標削減量：約43万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
太陽光発電やペレットストーブなどの再エネ機器の導入に対する補助制度により、機器の普及を推進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施しました。 【補助実績】 -市民向け- 太陽光発電：431件、2,365kW エネファーム：120件 木質バイオマスストーブ：102件 -中小企業向け- 太陽光発電 19件 233kW	引き続き、「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施します。 【対象機器】 -市民向け- 太陽光発電、エネファーム、木質バイオマスストーブ -中小企業向け- 太陽光発電
大規模太陽光発電をごみ埋立跡地などの未利用地や札幌近郊に積極的に誘致します。	前年度までの誘致施設について、引き続き運用を行いました。	これまでの誘致施設について、運用を継続します。
屋根や土地所有者と太陽光発電設置業者を仲介するマッチング事業を推進します。	ホームページにおいて情報提供を行いマッチング事業を実施しました。	左記内容にて運用を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
太陽光発電の設置を促す義務的的制度や導入支援制度、市民出資による設置について調査研究し、施策への反映について検討します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集しました。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努めます。
再生可能エネルギーの広域的な活用について、道内連携や近郊市町村との協議を進め、方向性を検討します。	ハウスメーカーや工務店等と協働しながら、太陽光発電の普及に向けた取り組みを進めました。	左記内容にて運用を継続します。
②分散電源の普及・拡大【目標削減量：約23万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
燃料電池、コージェネレーションシステムなど、分散電源の導入に対する補助制度の運用により、機器の普及を推進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施しました。 【補助実績】 太陽光発電：349件、1,657kW エネファーム：117件 コレモ：313件	引き続き、省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施します。 【対象機器】 太陽光発電、エネファーム、コレモ
省エネ再エネ機器に関する総合窓口を活用して、分散電源の導入費用や技術情報、補助制度などに関する情報提供を強化します。	・環境プラザで、毎週木曜日（13:00～16:00）に「省エネ・節電総合相談窓口」を運営しました。 ・環境プラザで、ソフト対策だけでなく、機器導入などのハード対策も含めて対応できる「省エネ・節電総合相談窓口」を運営しました。	平成30年度と同様の取組を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
大規模事業者に対する分散電源の導入支援について、検討します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集しました。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努めます。
③エネルギーネットワークの強化【目標削減量：-】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
都心地区における熱と電力の面的利用ネットワークの将来像やまちづくりと一体となった実現手法などを総合的に調査検討し、都心エネルギー施策を策定します。	2018年3月に策定した「札幌都心エネルギーマスタープラン」に続き、マスタープランの実現に向けた10年程度の中期的な事業の実施計画や取組み内容を示す「アクションプラン」の策定に向けた検討を行いました。	アクションプランを2019年内に策定予定であり、策定後は、アクションプランに基づくプロジェクトを推進します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
都心の開発に合わせたエネルギー供給拠点及び熱導管ネットワークなどのインフラ整備と、ネットワークへの接続誘導策などについて検討します。	アクションプランの検討において、インフラ整備や誘導策などについても一体的に検討を行いました。	アクションプラン策定後は、インフラ整備や誘導策に関するプロジェクトを推進します。
効率的なエネルギーシステムを導入するモデル地区整備の支援について検討します。	真駒内駅前地区におけるスマートコミュニティの実現に向けて、検討を行いました。	仮）真駒内駅前地区まちづくり計画を2019年度に策定する予定であり、当該計画においてスマートコミュニティの概要を提示する予定です。